

Deloitte.

デロイトトーマツ



骨太なイノベーションを生み出す デュアルサイド・テクノロジー

～Inside-Out & Outside-In を
駆使した技術革新戦略～

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
イノベーション戦略

企業が持続的なイノベーションを創出するために必要な最強のR&Dの構築

社内のコアテクノロジーの潜在力を、新規市場で開花させるInside-Out、社外に存在する新たなテクノロジーを、自社に取り込むOutside-In。

デロイトトーマツコンサルティングのデュアルサイド・テクノロジー・イノベーションは、Inside-OutとOutside-Inの2つのアプローチを駆使した独自の技術革新メソッドロジーです。製造業企業のR&Dに、骨太で持続性の高いイノベーションをもたらします。

デュアルサイド・テクノロジー・イノベーション

世界で起きている破壊的イノベーションを目の当たりにする日本の製造業の経営者の多くは、長い歴史の中で自社がポジションを確立してきた既存市場が、新テクノロジーによってあっという間に破壊されることに恐れ慄きながらも、有効な施策を打ち出せずにいます。

これまで、産業の壁を越えた新テクノロジーの破壊的行為から自社のポジションを守り、成長を維持するためのイノベーションモデルは、欧米の事例を中心に多数紹介されてきました。しかし、舶来もののアプローチを真似するだけでは徒労に終わってしまい、すでに「イノベーション疲労」に苛まれ、息切れする企業も少なくありません。

こうした活動の敗因の一つは、成果を急ぐあまり、自社のコアテクノロジーと他社テクノロジーとの関連性を冷静に分析していなかったり、新テクノロジーとのシナジーによって創造される価値提供の仕組みを設計する活動が後回しになっていることにあると思われます。

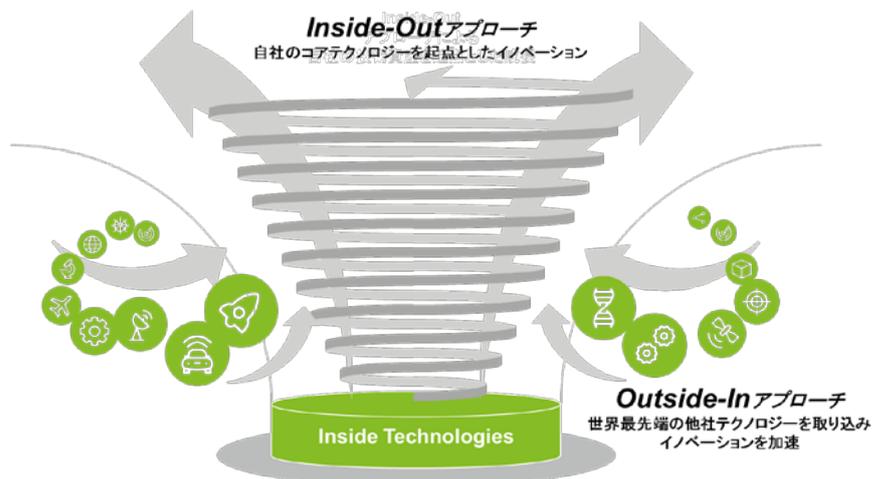
デロイトトーマツコンサルティングが提唱するデュアルサイド・テクノロジー・イノベーションは、自社Insideに蓄積したコアテクノロジーのパワーを対外展開するイノベーションに活用し、世界中のイノベーションクラスターのOutsideパワーを自社内に取り込むことで、R&D活動に双方向型のシナジーを生み出し、骨太なイノベーションを持続的に創出します。

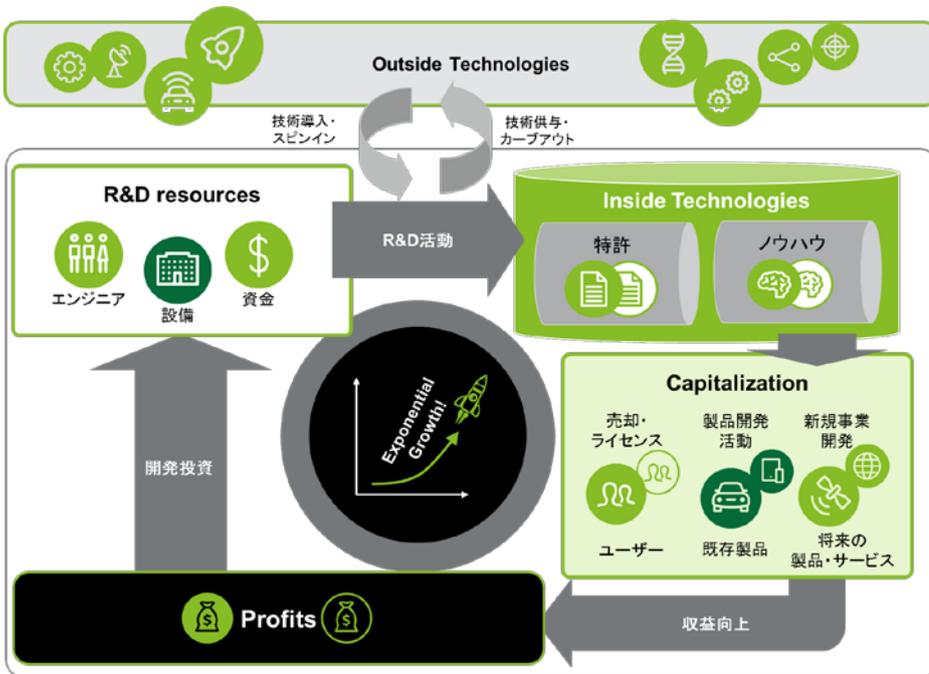
Inside-Outアプローチ

自社R&Dで蓄積したコアテクノロジーの「強み」を可視化し、他社が保有する周辺技術と複合・融合させることで新たに創造される市場領域を抽出します。自社テクノロジーを立脚点とするため、安定的なビジネスモデル基盤が創出されます。

Outside-Inアプローチ

世界最先端の他社テクノロジーの動向を、リアルタイムで収集・分析し、破壊的なイノベーションパワーを社内に取り込むための施策を立案します。自前主義から脱却し、既存組織の延長にないアイデアを注入することで、イノベーションを加速します。





R&Dをエンジンとした企業の成長モデル

我が国企業のR&D投資額のGDP比は3%後半台で推移しており、先進国の中でも高い傾向にあり且つその額は年々増加しています。次世代環境適合車や自動運転、ITとの融合等に力を入れる自動車関連産業を筆頭に、各産業のリーダー企業が、従来の延長線上にはない魅力的な新製品・新規事業の創造、未来技術のR&D活動に力を入れていることが窺えます。

かつてのR&Dの目的は、基幹事業の技術的競争優位の確立にありました。これは、既存の事業構造のままで成長が実現できていた時代には理に合っていました。しかし、今や既存分野の深耕だけでは、持続的な企業成長は困難になっています。

企業経営の視点から企業の持続的成長を実現させるためのエンジン(=主役)としてR&D活動を捉え、絶え間ないイノベーションによって新たな事業を創出することが求められています。

R&Dをエンジンとした企業の成長モデルは、エンジニア、設備、資金等のR&Dリソースを起点に、Outsideテクノロジーを有効活用しつつ、R&D活動を展開するところからスタートします。その活動成果として蓄積されるInsideテクノロジー資産(特許やノウハウ)を、既存事業のみならず、未来の新規事業、売却・ライセンス等で収益化し、その資金を次のR&Dリソースへ回すサイクルを継続的にドライブすることで、企業の成長軌道を作り出していきます。

Deloitte's Offerings

デロイトトーマツコンサルティングは、R&D活動のマネジメントとテクノロジー資産の有効活用による成長モデルの実現を目的とし、Inside-OutとOutside-Inの両アプローチを駆使したデュアルサイド・テクノロジー・イノベーションによる多彩なソリューションを提供しています。

右に、ソリューションの一部を紹介します。クライアントの組織やテクノロジー資産の状況に応じて、各メニューを自由に組み合わせ、カスタマイズすることが可能です。



Outsideテクノロジーの分析

R&D戦略を策定するための基礎調査・分析では、内部経営資源であるInsideテクノロジーの棚卸を行うとともに、外部環境因子(市場やOutsideテクノロジー)の調査を行い、競争優位性を分析する必要もあります。中でも、Outsideテクノロジー分析は、デロイトトーマツコンサルティングが独自に開発したスタートアップのリサーチプラットフォーム「TechHarbor」を駆使し、先端技術のトレンドを体系的、構造的に捉え、自社がどこに注視すべきかを把握するためのリサーチします。

Inside/Outsideテクノロジーの活用戦略

Insideテクノロジーについては、特許等の技術文書の情報を駆使して、テクノロジー資産を棚卸して強みを評価し、自社ビジネスへの活用可能性を導出します。

Outsideテクノロジーについては、他社特許のほか、「TechHarbor」で抽出した新テクノロジーのトレンドを構造的に把握し、Insideテクノロジーとのシナジーを分析します。

活用可能性が高いと判断されたOutsideテクノロジーについては、その保有企業をリストアップし、これを導入して、Insideテクノロジーと融合した場合の収益力を評価します。

新規事業開発支援

Insideテクノロジーを取り巻くOutsideテクノロジーを複合・融合させることで候補事業領域を抽出し、新たなマネタイズルートの獲得、他社との連携を前提としたビジネスモデルを設計し、事業の立上げ~成長・拡大を目指したアクションを定義します。

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイトトーマツコンサルティング合同会社
イノベーションストラテジー
E-mail :dttc_innovation@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家 (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWeb サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.